

平成16年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年4月19日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所 大証第2部

コード番号 6289

本社所在都道府県 高知県

(URL http://www.giken.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男

問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 北村 精章 TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成16年4月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年5月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年2月中間期の業績(平成15年9月1日~平成16年2月29日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月中間期	2,948	10.6	229	28.3	253	36.3
15年2月中間期	2,665	2.0	320	18.1	398	86.1
15年8月期	5,031	7.2	482	11.8	214	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
16年2月中間期	114	55.3	5	23
15年2月中間期	255	60.3	11	69
15年8月期	131		6	01

(注) 期中平均株式数 16年2月中間期 21,866,864株 15年2月中間期 21,878,894株 15年8月期 21,874,595株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期末増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年2月中間期	6	00		
15年2月中間期	6	00		
15年8月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月中間期	19,764	14,438	73.1	660	32
15年2月中間期	20,388	14,938	73.3	682	96
15年8月期	20,051	14,445	72.0	660	55

(注) 期末発行済株式数 16年2月中間期 21,865,814株 15年2月中間期 21,873,346株 15年8月期 21,868,414株
 期末自己株式数 16年2月中間期 33,714株 15年2月中間期 26,182株 15年8月期 31,114株

2 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,400	560	310	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,752		1,395		1,295	
受取手形	1,498		1,405		799	
売掛金	1,902		1,929		2,175	
有価証券	80		-		70	
たな卸資産	2,749		1,888		2,343	
繰延税金資産	622		322		321	
その他	85		111		239	
貸倒引当金	17		0		0	
流動資産合計	8,674	42.5	7,052	35.7	7,245	36.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	413		396		407	
機械及び装置	90		143		114	
土地	2,920		2,992		2,920	
建設仮勘定	941		975		951	
その他	175		144		157	
有形固定資産合計	4,541		4,652		4,551	
無形固定資産	23		15		19	
投資その他の資産						
投資有価証券	983		1,012		1,025	
関係会社株式	3,075		3,736		3,736	
賃貸用土地	1,654		1,654		1,654	
繰延税金資産	441		693		824	
その他	1,023		981		1,027	
貸倒引当金	29		33		33	
投資その他の資産合計	7,148		8,043		8,234	
固定資産合計	11,713	57.5	12,711	64.3	12,806	63.9
資産合計	20,388	100.0	19,764	100.0	20,051	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1,023		915		923	
買掛金	297		300		469	
短期借入金	800		1,235		750	
未払法人税等	146		14		-	
賞与引当金	83		80		119	
その他	391		220		688	
流動負債合計	2,743	13.4	2,766	14.0	2,951	14.7
固定負債						
長期借入金	1,692		1,497		1,615	
退職給付引当金	10		7		7	
役員退職慰労引当金	861		895		878	
製品機能維持引当金	137		154		143	
その他	4		5		9	
固定負債合計	2,706	13.3	2,559	12.9	2,654	13.3
負債合計	5,449	26.7	5,325	26.9	5,606	28.0
(資本の部)						
資本金	3,240	15.9	3,240	16.4	3,240	16.2
資本剰余金						
資本準備金	4,400		4,400		4,400	
資本剰余金合計	4,400	21.6	4,400	22.3	4,400	21.9
利益剰余金						
利益準備金	265		265		265	
任意積立金	6,338		6,338		6,338	
中間(当期)未処分利益	721		186		203	
利益剰余金合計	7,325	35.9	6,790	34.4	6,807	34.0
其他有価証券評価差額金	19	0.1	17	0.1	6	0.0
自己株式	8	0.0	10	0.1	10	0.1
資本合計	14,938	73.3	14,438	73.1	14,445	72.0
負債・資本合計	20,388	100.0	19,764	100.0	20,051	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		当中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,665	100.0	2,948	100.0	5,031	100.0
売上原価	1,599	60.0	1,925	65.3	3,021	60.1
売上総利益	1,066	40.0	1,023	34.7	2,009	39.9
販売費及び一般管理費	745	28.0	793	26.9	1,526	30.3
営業利益	320	12.0	229	7.8	482	9.6
営業外収益						
受取利息	1		5		2	
その他	153		88		261	
営業外収益合計	154	5.8	94	3.2	263	5.2
営業外費用						
支払利息	19		24		37	
その他	57		45		923	
営業外費用合計	76	2.8	70	2.4	961	19.1
経常利益又は経常損失()	398	15.0	253	8.6	214	4.3
特別損失	7	0.3	-	-	12	0.2
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	390	14.7	253	8.6	227	4.5
法人税、住民税及び事業税	142	5.4	20	0.7	8	0.2
法人税等調整額	7	0.3	118	4.0	103	2.1
中間純利益又は当期純損失()	255	9.6	114	3.9	131	2.6
前期繰越利益	466		71		466	
中間配当額	-		-		131	
中間(当期)未処分利益	721		186		203	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法

無形固定資産…………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金…………… 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,816百万円	1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,887百万円	1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,838百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 28百万円 土地 891 賃貸用土地 1,654 計 2,573	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 26百万円 土地 891 賃貸用土地 1,654 計 2,571	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 27百万円 土地 891 賃貸用土地 1,654 計 2,572
(2) 担保付債務 短期借入金 475百万円 長期借入金 1,632 計 2,107	(2) 担保付債務 短期借入金 860百万円 長期借入金 1,518 計 2,378	(2) 担保付債務 短期借入金 475百万円 長期借入金 1,575 計 2,050
3. 構築物の緑化設備については、圧縮記帳により5百万円を取得価額より直接減額しております。	3. 同 左	3. 同 左
4. 保証債務 (1) 下記関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 ギケン セイサクショ アジア プライベート リミテッド 2,753千香港ドル (41百万円)		4. 保証債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ギケン セイサクショ アジア プライベート リミテッド 1,500千シンガポールドル (100百万円)
(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ギケン セイサクショ アジア プライベート リミテッド 1,500千シンガポールドル (101百万円)		
5. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 住商リース(株) 693百万円 その他5件 20百万円	5. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 住商リース(株) 648百万円 東京リース(株) 118百万円 その他5件 22百万円	5. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 住商リース(株) 646百万円 その他5件 21百万円
6. 受取手形割引高は、30百万円です。		
	7. 期末日満期手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間	7. 期末日満期手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末

前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)												
	<p>の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	受取手形	93百万円	支払手形	103百万円	<p>日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	受取手形	242百万円	支払手形	136百万円				
受取手形	93百万円													
支払手形	103百万円													
受取手形	242百万円													
支払手形	136百万円													
	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,790</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,800百万円	借入実行残高	1,010	差引額	<u>1,790</u>	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,100</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	400	差引額	<u>2,100</u>
当座貸越極度額の総額	2,800百万円													
借入実行残高	1,010													
差引額	<u>1,790</u>													
当座貸越極度額の総額	2,500百万円													
借入実行残高	400													
差引額	<u>2,100</u>													
	<p>9. 配当制限</p> <p>その他有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加しております。なお、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9. 配当制限</p> <p>その他有価証券の時価評価により、純資産額が6百万円増加しております。なお、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>10. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>10. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>10. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)												
		<p>1. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 12百万円</p>												
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	63百万円	無形固定資産	3百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	51百万円	無形固定資産	4百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	127百万円	無形固定資産	7百万円
有形固定資産	63百万円													
無形固定資産	3百万円													
有形固定資産	51百万円													
無形固定資産	4百万円													
有形固定資産	127百万円													
無形固定資産	7百万円													

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額
工具器 具備品 42 29 12	車 両 運搬具 7 1 5	車 両 運搬具 7 0 6
計 42 29 12	工具器 具備品 45 25 20	工具器 具備品 46 24 21
	計 52 26 25	計 53 25 28
(2)未経過リース料中間期末残 高相当額	(2)未経過リース料中間期末残 高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当 額
1 年 内 146	1 年 内 288	1 年 内 290
1 年 超 495	1 年 超 810	1 年 超 951
計 642	計 1,099	計 1,242
(注)取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額及び未経過リ ース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しておりま す。
(3)支払リース料及び減価償却 費相当額	(3)支払リース料及び減価償却 費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額
支払リース料 4	支払リース料 5	支払リース料 8
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 5	減価償却費相当額 8
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 138	1 年 内 279	1 年 内 279
1 年 超 490	1 年 超 794	1 年 超 934
計 629	計 1,073	計 1,213
(注)未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高及び見積残存価 額中間期末残高の合計額の、 営業債権の中間期末残高等に	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高及び見積残存価額期末 残高の合計額の、営業債権の 期末残高等に占める割合が低い

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		<p>ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。